

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	3,620,787	3,928,964	実質収支比率	6.3	-3.0			
市町村名	金山町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	234,200	34,253	経常収支比率	78.8	76.1	(※1)	(83.6)	(83.1)
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	116,266	92,278	標準財政規模	1,883,778	1,953,125			
					近畿	×	実質収支	117,934	-58,025	財政力指数	0.21	0.22			
					中部	×	単年度収支	175,959	-131,548	公債費負担比率	13.4	18.0			
人口	22年国調(人)	2,462	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	133,556	206	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	2.97	
	17年国調(人)	2,834			山振	○	繰上償還金	37,240	99,710	連結実質赤字比率	-	0.83			
	増減率(%)	-13.1			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-			実質公債費比率
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	2,477	第1次	206	156	指数表選定	○	実質単年度収支	346,755	-31,632	将来負担比率	-	-	21.3	
	23.03.31(人)	2,562		20.5	14.1	基準財政収入額	357,354	349,336	基準財政需要額	1,669,637	1,684,034	資金不足比率(※4)	-	-	
増減率(%)	-3.3	第2次	231	338	標準税収収入額等	459,436	448,036	経常経費充当一般財源等	1,539,417	1,546,390					
面積(km ²)	293.97		第3次	23.0	30.5	歳入一般財源等	2,761,676	2,541,032	地方債現在高	2,379,536	2,447,750				
人口密度(人/km ²)	8			566	616	うち公的資金	1,934,692	2,055,608	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
世帯数(世帯)	1,042		56.4	55.5	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	97,119	97,081					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	698,403	564,847					
	市区町村長	1	7,010	一般職員	51	162,486	3,186	減価基金	239,693	239,643					
	副市区町村長	1	5,670	うち消防職員	-	-	-	其他特定目的基金	524,262	357,484					
	教育長	1	5,280	うち技能労務職員	4	13,128	3,282								
	議会議長	1	2,530	教育公務員	-	-	-								
	議会副議長	1	2,040	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	8	1,830	合計	51	162,486	3,186								
				ラスパイレス指数(※6)	105.4		(97.3)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 簡易水道事業特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計		(9) 特定地域生活排水処理事業特別会計		(10) 特定地域環境保全公共下水道事業特別会計					
(2) 町営バス事業特別会計		(4) 国民健康保険特別会計(施設勘定)													
		(5) 介護保険特別会計													
		(6) 後期高齢者医療特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	459,240	12.7	459,240	24.9	普通税	458,731	99.9	69,528
地方譲与税	32,592	0.9	32,592	1.8	法定普通税	458,731	99.9	69,528
利子割交付金	369	0.0	369	0.0	市町村民税	64,548	14.1	-
配当割交付金	164	0.0	164	0.0	個人均等割	2,832	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	34	0.0	34	0.0	所得割	47,882	10.4	-
地方消費税交付金	21,218	0.6	21,218	1.2	法人均等割	6,408	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,426	1.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	378,894	82.5	69,528
自動車取得税交付金	5,230	0.1	5,230	0.3	うち純固定資産税	376,067	81.9	69,528
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,784	1.0	-
地方特例交付金	6,446	0.2	6,446	0.3	市町村たばこ税	10,505	2.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,205	0.1	4,205	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	2,241	0.1	2,241	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,760,958	48.6	1,760,958	71.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,312,928	36.3	1,312,928	71.3	目的税	509	0.1	-
特別交付税	447,576	12.4	-	-	法定目的税	509	0.1	-
震災復興特別交付税	454	0.0	-	-	入湯税	509	0.1	-
(一般財源計)	2,286,251	63.1	1,838,221	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	7,518	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	14,557	0.4	866	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	1,749	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	413,081	11.4	-	-	合計	459,240	100.0	69,528
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	394,019	10.9	-	-				
財産収入	6,494	0.2	3,110	0.2				
寄附金	7,271	0.2	-	-				
繰入金	6,635	0.2	-	-				
繰越金	92,278	2.5	-	-				
諸収入	117,420	3.2	101	0.0				
地方債	273,514	7.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	111,414	3.1	-	-				
歳入合計	3,620,787	100.0	1,842,298	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	99.4	95.2
(%)	年	99.4	98.4
	市町村民税	99.4	99.7
	純固定資産税	99.4	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	461,510	実質収支	27,915
簡易水道	120,155	再差引収支	19,351
下水道	70,127	加入世帯数(世帯)	517
観光施設	6,653	被保険者数(人)	861
上水道	-	被保険者	66
国民健康保険	101,672	1人当り	91
その他	162,903	保険税(料)収入額	247
		国庫支出金	91
		保険給付費	247

(注釈)

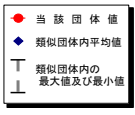
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	60,905	1.8	-	60,905	
総務費	830,272	24.5	67,216	643,795	
民生費	561,132	16.6	44,536	326,024	
衛生費	327,482	9.7	-	296,633	
労働費	40,110	1.2	-	103	
農林水産業費	93,662	2.8	20,773	74,062	
商工費	181,139	5.3	72,449	92,564	
土木費	316,452	9.3	161,833	155,881	
消防費	129,951	3.8	10,085	112,273	
教育費	185,992	5.5	10,404	161,906	
災害復旧費	230,438	6.8	-	174,601	
公債費	371,027	11.0	-	370,704	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	58,025	1.7	-	58,025	
歳出合計	3,386,587	100.0	387,296	2,527,476	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,033,295	30.5	978,724	928,275	47.5
人件費	589,009	17.4	569,700	556,854	28.5
うち職員給	288,347	8.5	269,258	-	-
扶助費	73,259	2.2	38,320	37,957	1.9
公債費	371,027	11.0	370,704	333,464	17.1
元利償還金	371,027	11.0	370,704	333,464	17.1
内 うち元金	341,728	10.1	341,431	304,259	15.6
訳 うち利子	29,299	0.9	29,273	29,205	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,735,558	51.2	1,244,543	611,142	31.3
物件費	484,926	14.3	254,833	201,744	10.3
維持補修費	143,373	4.2	112,294	57,190	2.9
補助費等	260,191	7.7	206,339	168,705	8.6
うち一部事務組合負担金	110,536	3.3	102,836	97,926	5.0
繰出金	461,510	13.6	421,064	183,503	9.4
積立金	306,505	9.1	190,319	-	-
投資・出資金・貸付金	21,028	0.6	1,669	-	-
前年度繰上充用金	58,025	1.7	58,025	-	-
投資的経費計	617,734	18.2	304,209	-	-
うち人件費	16,587	0.5	16,587	-	-
普通建設事業費	387,296	11.4	129,608	-	-
うち補助	124,893	3.7	4,234	-	-
うち単独	250,987	7.4	119,058	-	-
災害復旧事業費	230,438	6.8	174,601	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,386,587	100.0	2,527,476	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

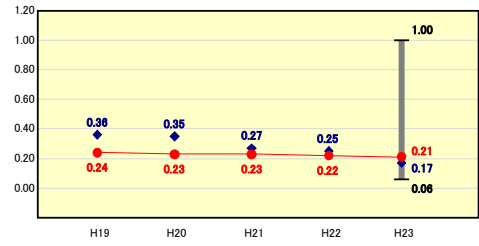
人口	2,477人 (H24.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	293.97 km ²	実赤字比率	-%
人口総額	3,620,787千円	実公債費比率	8.5%
人口総額	3,386,587千円	実公債費比率	-%
人口総額	117,934千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2 H23 I-0
人口総額	1,883,778千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2 H23 I-0
人口総額	2,379,536千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2 H23 I-0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.21]

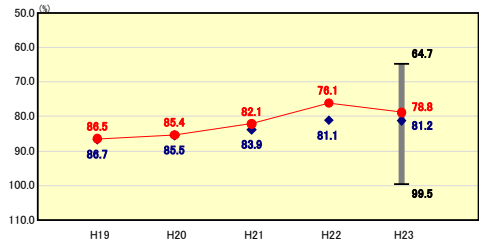
類似団体内順位 27/131 全国平均 0.51 福島県平均 0.45



財政力指数の分析欄
 償却資産の増により地方税は多少増加したものの、法定普通税の減額により例年並みの数値となった。町税の増収には期待できないため、滞納額の圧縮など更なる徴収率の強化による財源確保と歳入規模に合わせた歳出の削減により、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [78.8%]

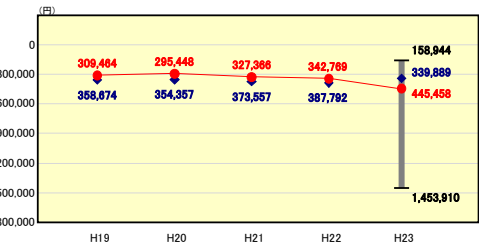
類似団体内順位 38/131 全国平均 90.3 福島県平均 87.6



経常収支比率の分析欄
 人件費の共済組合負担金の増、光ファイバー網維持管理費の増、また昨年度まで臨時的経費に計上されていた指定管理料を経常経費に計上したことにより、経常経費が増加したものと考えられる。これからも義務的経費の削減と事業の重点化を図り、数値の維持に努めたい。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [445,458円]

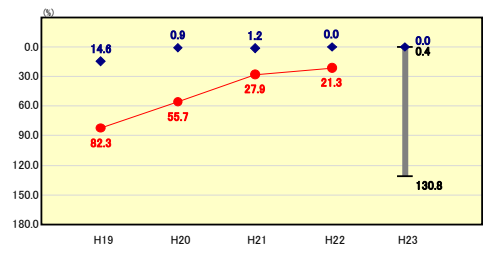
類似団体内順位 94/131 全国平均 119,477 福島県平均 142,785



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費について、平成23年度新潟・福島豪雨災害の復旧のため大幅に増加している。また、復旧・復興に時間を要するため、早急な数値の改善は難しい。しかし、人件費については職員数の削減等により抑制に努めており、物件費についても、住民サービスが低下しない程度の削減に努めていきたい。

将来負担の状況 将来負担比率 [-]

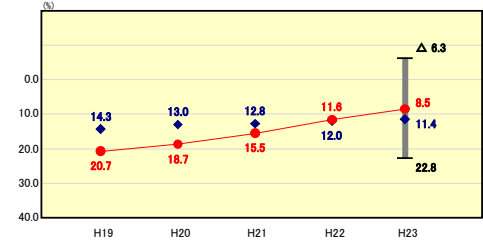
類似団体内順位 1/131 全国平均 69.2 福島県平均 55.2



将来負担比率の分析欄
 起債事業抑制や繰上償還を実施してきた結果地方債残高の減となり、健全な状況となっている。しかし、分母となる基準財政需規模の減少していくことや、重点事情による起債の発行など、留意していく必要がある。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [8.5%]

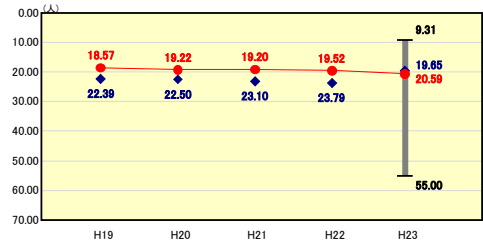
類似団体内順位 20/131 全国平均 9.9 福島県平均 11.5



実質公債費比率の分析欄
 昨年度から3.1ポイント減少し、類似団体を2.9ポイント上回る数値となった。しかし、災害復旧や重点事業など実質公債費率の増加要因となるため、注意していく必要がある。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [20.59人]

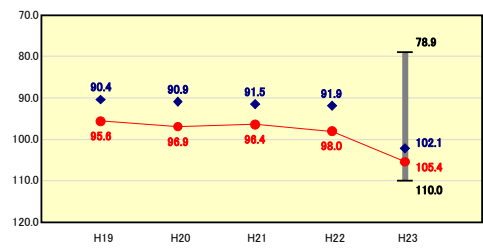
類似団体内順位 67/131 全国平均 7.17 福島県平均 7.43



人口千人当たり職員数の分析欄
 昨年度と比べると1.07ポイント増加したものの、類似団体並みとなっている。今後、職員数の減少により住民サービスが低下しないよう、最小限の職員数で最大の効果が発揮できるような体制を整えることが重要である。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [105.4]

類似団体内順位 102/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度から7.4ポイント増加しているが、これは国家公務員の給与削減によるものである。県人事委員会勧告に基づく適正な給与の実施を行っており、経過措置額についても24年度には減額、25年度には廃止を行う予定である。これからも定員管理計画に基づく徹底した人事管理と人件費の抑制に努める。

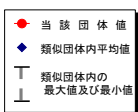
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県金山町

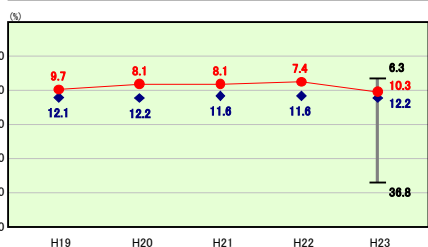
経常収支比率の分析

人口	2,477 人(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	293.97 km ²	実赤字比率	- %
人口総額	3,620,787 千円	実公債費比率	8.5 %
歳入総額	3,386,587 千円	実将来負担比率	- %
歳出総額	117,934 千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
実収支差	1,883,778 千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-0
標準財政規模	2,379,536 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

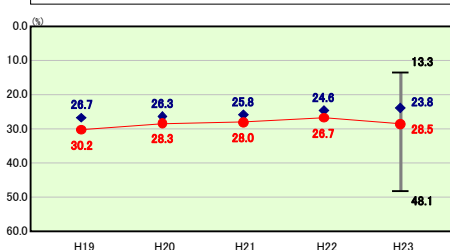
物件費



類似団体内順位 39/131 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析値
 昨年度と比べて2.9ポイント増加しているが、これは平成23年度新潟・福島豪雨災害によるものである。

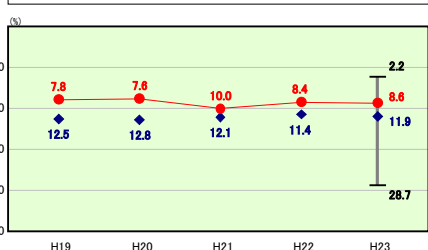
人件費



類似団体内順位 108/131 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析値
 昨年度より1.8ポイント増加しているが、これは地方公務員共済組合負担金の増額によるものと思われる。職員数についても定員管理計画どおり適正であり、今後も住民サービスに支障をきたさない範囲で、人件費の削減に努める。

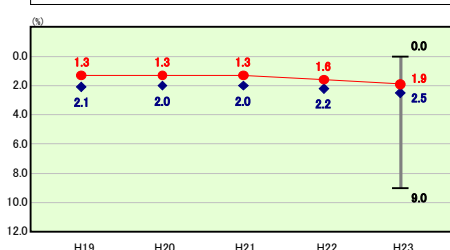
補助費等



類似団体内順位 32/131 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析値
 昨年度と比べて0.2ポイントの増加で例年並みである。今後も歳入に見合った歳出を行い更なる数値の改善に努めたい。

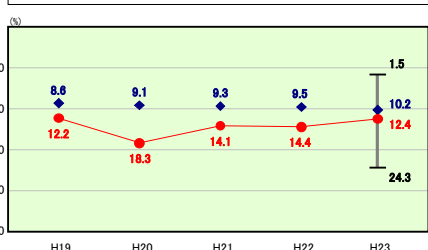
扶助費



類似団体内順位 58/131 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析値
 昨年度と比べて0.3ポイント増加しているが、扶助費の金額としては減少しており、他の経費の増減による影響である。

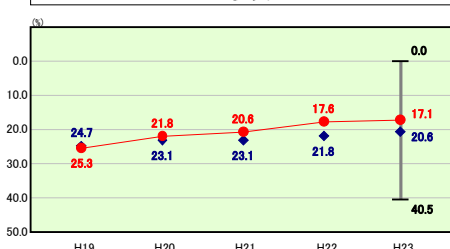
その他



類似団体内順位 98/131 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析値
 昨年度と比べて2ポイントの減となっており、今後の更なる数値の改善に努めたい。

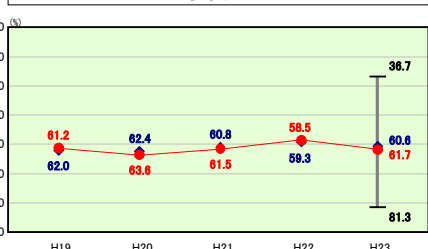
公債費



類似団体内順位 40/131 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析値
 昨年度と比べて0.5ポイント減少しているが、これは起債事業の抑制と繰上償還によるものである。

公債費以外



類似団体内順位 71/131 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

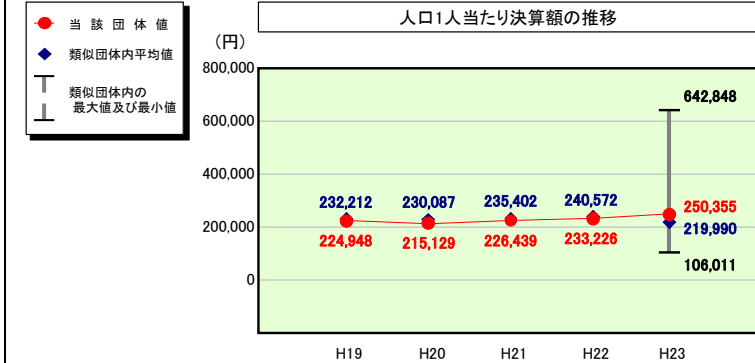
公債費以外の分析値
 昨年度と比べて3.2ポイント増加しているが、これは平成23年度新潟・福島豪雨災害により物件費で大幅に増加したため。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県金山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



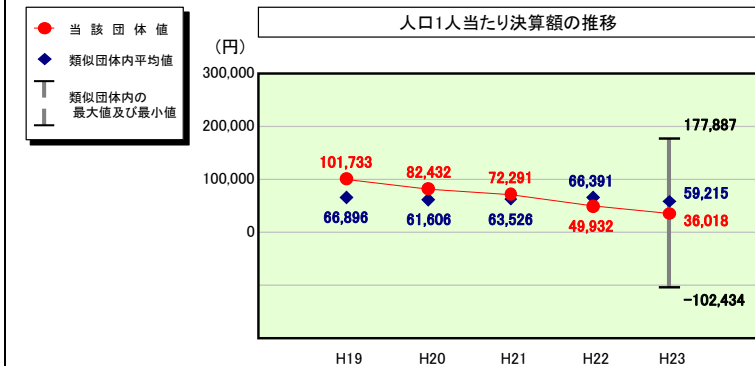
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	589,009	237,791	180,184	32.0
賃金(物件費)	32,799	13,241	16,907	▲21.7
一部事務組合負担金(補助費等)	70,648	28,522	27,647	3.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,582	16,787	8,417	99.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,587	6,696	3,862	73.4
▲退職金	▲130,496	▲52,683	▲19,831	165.7
合計	620,129	250,355	219,990	13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.59	19.65	0.94
ラスパイレス指数	105.4	102.1	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

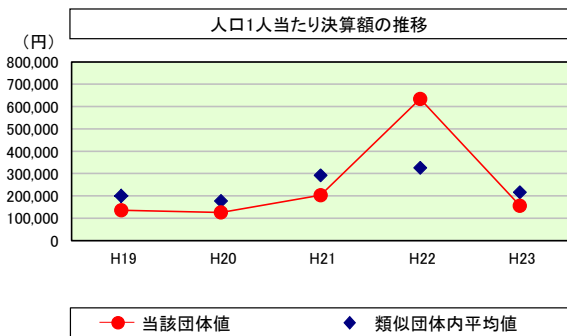


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	340,440	137,440	151,357	▲9.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	59,242	23,917	30,034	▲20.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,352	2,161	8,004	▲73.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	4,270	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
▲特定財源の額	▲323	▲130	▲7,801	▲98.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲315,495	▲127,370	▲126,685	0.5
合計	89,216	36,018	59,215	▲39.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

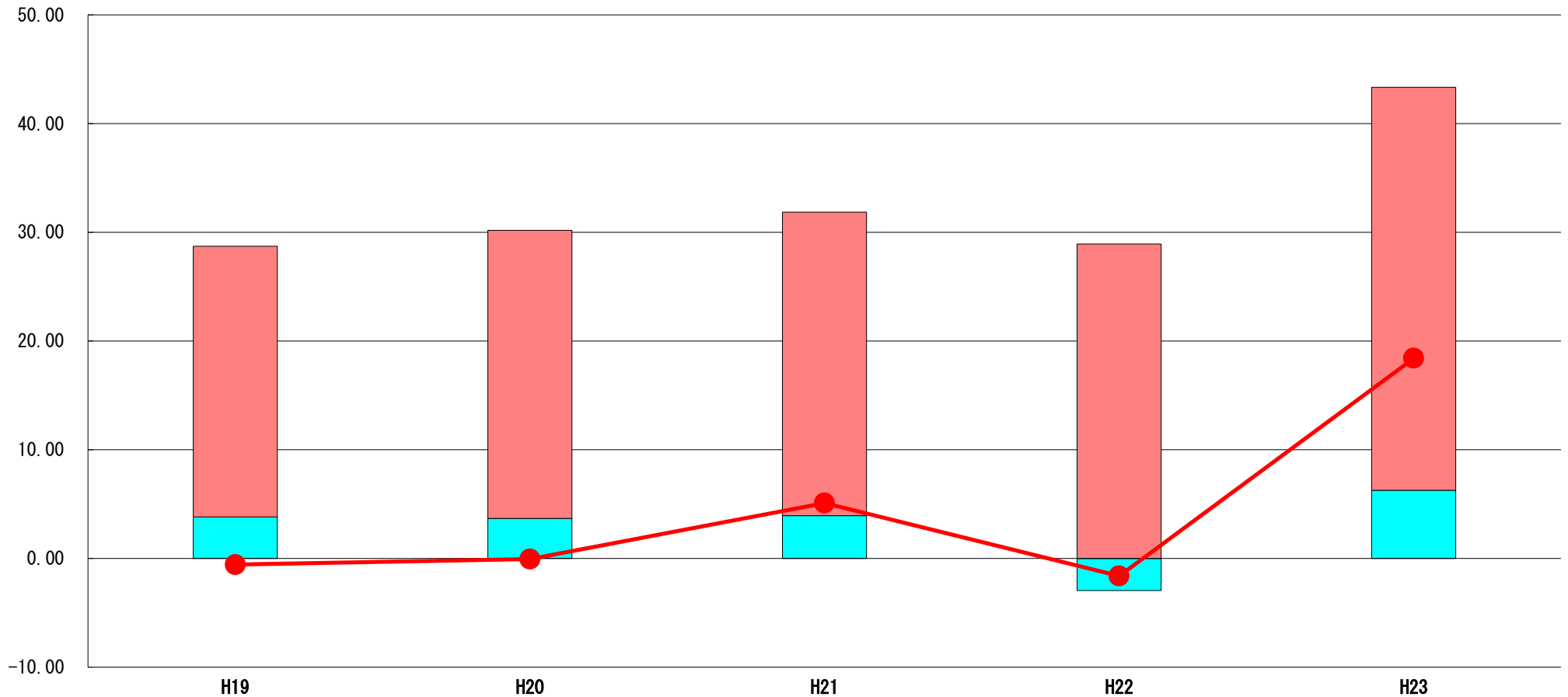
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	373,771	136,115	24.9	199,737	3.3	21.6
うち単独分	283,009	103,062	13.7	128,289	14.7	1.0
H20	334,570	126,063	▲7.4	177,060	▲11.4	4.0
うち単独分	295,679	111,409	8.1	100,790	▲21.4	29.5
H21	528,464	202,943	61.0	291,917	64.9	3.9
うち単独分	419,745	161,192	44.7	163,714	62.4	17.7
H22	1,625,130	634,321	212.6	325,581	11.5	201.1
うち単独分	661,501	258,197	60.2	165,116	0.9	59.3
H23	387,296	156,357	▲75.4	216,155	▲33.6	41.8
うち単独分	250,987	101,327	▲60.8	108,827	▲34.1	26.7
過去5年間平均	649,846	251,160	43.1	242,090	6.9	36.2
うち単独分	382,184	147,037	13.2	133,347	4.5	8.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県金山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		24.89	26.51	27.94	28.92	37.07
 実質収支額		3.82	3.67	3.92	▲ 2.97	6.26
 実質単年度収支		▲ 0.58	▲ 0.07	5.09	▲ 1.62	18.41

分析欄

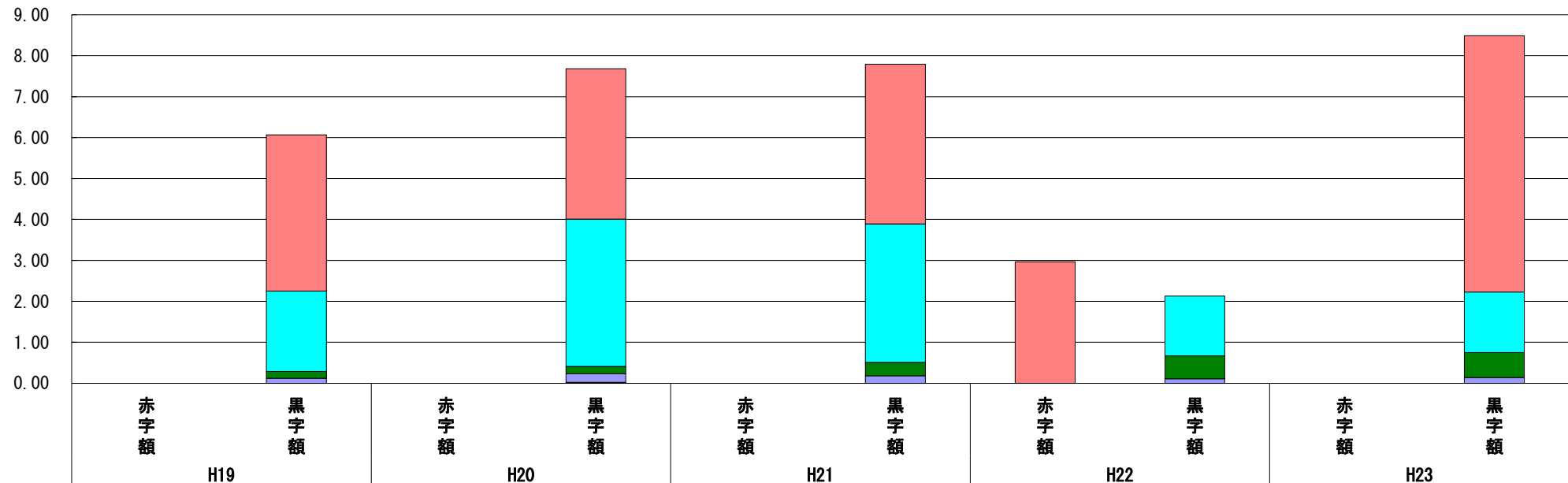
実質収支については、22年度に東日本大震災の影響により国庫支出金の歳入欠陥が発生し繰上充用措置したためであり、増加要因としては平成23年度新潟・福島豪雨災害による特別交付税の大幅な増額によるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県金山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.82	3.67	3.90	▲ 2.97	6.26
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.96	3.60	3.38	1.46	1.48
簡易水道事業特別会計		0.17	0.18	0.33	0.56	0.61
介護保険特別会計		0.12	0.21	0.18	0.11	0.14
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.00	0.00	0.00
町営バス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

実質収支については、22年度に東日本大震災の影響により国庫支出金の歳入欠陥が発生し繰上充用措置したため赤字となっているが、23年度に歳入となっているため問題ない。

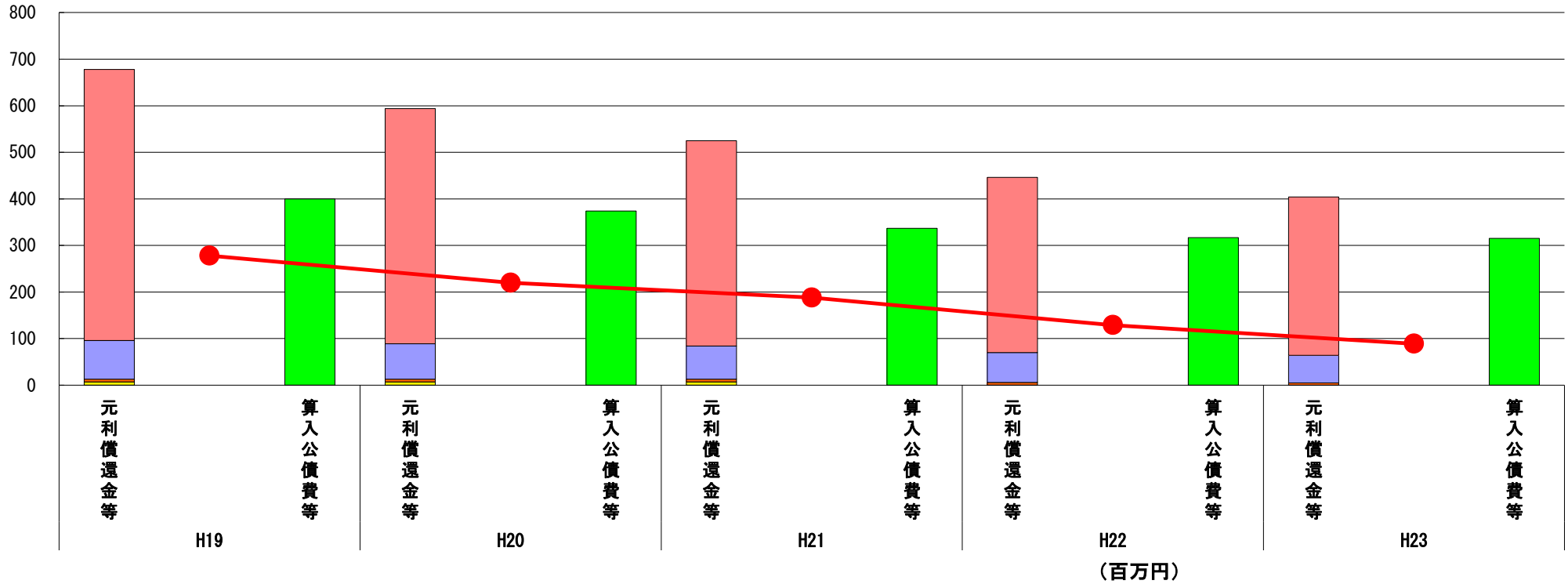
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県金山町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		582	505	441	376	340
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		83	76	71	64	59
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	6	6	5
	債務負担行為に基づく支出額		7	7	7	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		400	374	337	317	315
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		278	220	188	129	89

分析欄

一般公共債、一般単独債等交付税措置の少ない起債の償還が終了しつつあり、任意の繰上償還も行っており更なる改善を目指す。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

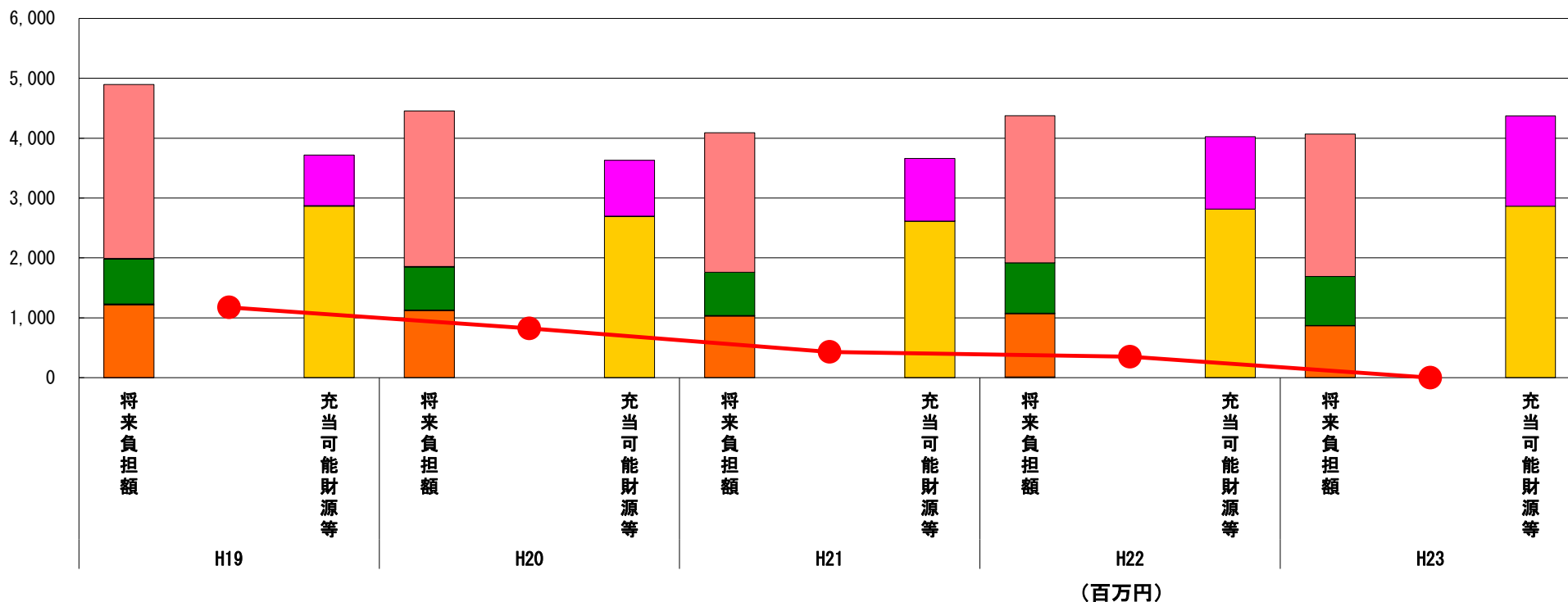
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県金山町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,902	2,600	2,332	2,454	2,380
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	7	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		749	719	721	841	817
	組合等負担等見込額		9	9	8	7	6
	退職手当負担見込額		1,220	1,120	1,030	1,055	866
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	16	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		848	935	1,043	1,207	1,507
	充当可能特定歳入		5	3	1	1	-
	基準財政需要額算入見込額		2,866	2,694	2,615	2,817	2,864
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,175	822	430	349	▲ 302

分析欄

繰上償還等により起債残高が減少しており、新規の起債についても、辺地債、過疎債を主としているため、基準財政需要額算入見込額が増加している。退職手当負担金見込額についても、特別負担金の納入により見込額が減少している。また財政調整基金の増加や復興基金の新設等により基金の残額が増加している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。